

身体活動のバンコク宣言
グローバルヘルスと
持続可能な開発のために

第6回 ISPAH

身体活動と公衆衛生に関する国際会議

タイ・バンコク

2016年11月16日～19日

Hosted By



Co-Hosted By



私たち、International Society for Physical Activity and Health (ISPAH) の隔年会議である第6回身体活動と公衆衛生に関する国際会議の参加者と主催者（72カ国の代表が参加、タイ・バンコクで開催）、ならびにISPAHのメンバーは、

- a) **認めます (Recognise)** 身体活動は、スポーツのみではなく、あらゆる種類の人間の動き、歩行や運動などの活動的な生活を含み、そして多くの恩恵をもたらす自然な営みであることを認めます。
- b) **支持します (Endorse)** 早期死亡や疾病、障害による甚大な負荷の一因となり、全ての国々の社会的・経済的負担とも関係する2型糖尿病、循環器疾患、種々のがん、呼吸器疾患、認知症、メンタルヘルスの不調などの非感染性疾患 (NCDs) に対する取り組みの緊急性を支持します。
- c) **再確認します (Reaffirm)** 世界保健機関 (WHO) の “Global action plan for the prevention and control of NCDs 2013-2020” に明確に述べられているように、身体不活動は NCDs の極めて重要かつ修正可能な危険因子の1つであり、NCDs の負荷を減らすための基本戦略であることを再確認します。
- d) **注意を向けます (Draw attention)** WHO 身体活動に関する国際勧告のように、とりわけジェンダー、障害、地域および社会経済格差に関連した世界規模の蔓延する身体不活動と、ライフコースの違いによって生じる格差に注意を向けます。
- e) **注目します (Note)** 身体不活動を減少させることは、“WHO Commission on Ending Childhood Obesity (2016)”、“Decade of Action on Nutrition (2016-2025)”、“New Urban Health Agenda (Habitat III)”、“Mobilizing Sustainable Transport for Development (2016)”、“Every Woman Every Child (2010)”、そして、近く公表される “WHO Global Action Plan on Dementia (draft 2015)” などの世界戦略に貢献するという極めて重要な役割を果たすことに注目します。
- f) **強調します (Emphasise)** 身体不活動の減少を支援する環境づくりは、医療費の大幅な削減や経済的生産性の向上、交通部門や観光部門における投資に対する実効的な利益（リターン）といった副次的便益をもたらすことを強調します。
- g) **焦点を当てます (Highlight)** 身体不活動の主な原因は、人々の生活や仕事、移動、遊びのあり方を変容させ、座位行動を促しているテクノロジー化、グローバル化、都市化をはじめとする社会や環境の変化と関連していることに焦点を当てます。
- h) **認めます (Acknowledge)** 身体活動は NCDs の予防において重要な役割を果たします。また、WHO は 2025 年までに全ての国々において子どもと成人の身体不活動を 10%減らすという目標を掲げています。そして、その目標を達成するためには、エビデンスに基づいた国レベルの計画の策定、優先度の向上、資金調達、実施を急いで強化・拡大する必要があります。それにもかかわらず、身体不活動を減らすための世界規模の取り組みが不十分であることを認めます。

私たちは、身体不活動の減少を支援・促進し、「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に掲げられた個々の目標 (Sustainable Development Goals: SDGs) を達成するための、優先順位および実施事項を確認しました。

- ◆ **SDG3 健康的な生活の確保とウェルビーイングの促進**： 集団レベルの身体活動の増加につながる多岐にわたる政策は、**NCDs の低減 (Target 3.4)** に貢献します。また、安全な歩行や自転車利用、公共交通機関への公平なアクセスを通じたあらゆる年齢層への身体活動を支援するインフラの提供は、特に歩行者と自転車利用者を巻き込む**道路交通事故を減らし (Target 3.6)**、さらに自動車使用の削減は**大気の質の改善 (Target 3.9)** に貢献します。
- ◆ **SDG4 質の高い教育**： 全ての子どもが男女の区別なく身体的リテラシーや基本的な運動能力、知識、態度、習慣を育み、そして身体活動を楽しめるようにする、包括的な就学前教育および学校における体育のカリキュラムや身体活動プログラム、身体活動環境の公平な提供を保証し、管理する政策は、**初等教育への準備性を高め (Target 4.2)**、**教育成果の改善 (Target 4.1)** に貢献します。



- ◆ **SDG5 ジェンダーの平等**： 少女および女性、特に社会的に取り残されて恵まれないコミュニティに属する者が、生涯にわたってスポーツ・身体活動に参加するための安全で手頃な機会へのアクセスを改善させることを通じて身体活動を促進する政策は、スポーツと身体活動における**差別の終結 (Target 5.1)** に貢献します。
- ◆ **SDG10 不平等の是正**： 個人の特性に捉われることなく多様性の受け入れやエンパワーメントを促進する、主要なスポーツイベントを含むスポーツおよび身体活動プログラムの潜在力を最大限に生かす政策は、**全ての人々の社会的、経済的、政治的包含の促進を強化し (Target 10.2)**、**機会均等の促進 (Target 10.3)** に貢献します。

- ◆ **SDG11 全ての人に開かれた、安全で、弾力性があり、持続可能な都市およびコミュニティ**：公共オープンスペースやレクリエーション施設のみではなく、歩行や自転車利用のための安全で手頃なインフラへの公平なアクセスを提供する都市計画、交通計画の策定、実施、モニタリングは、**全ての人々のための持続可能な輸送システムの実現 (Target 11.2)**、**全ての人に開かれた、持続可能な都市化の促進 (Target 11.3)**、**都市環境への悪影響の軽減 (Target 11.6)**、そして**緑地と公共スペースへの普遍的アクセスの実現 (Target 11.7)** に貢献します。
- ◆ **SDG13 気候変動**：全ての人々の歩行や自転車、公共交通機関の利用を支援する財政的、環境的、教育的介入を組み合わせた土地利用と交通に関する政策は、**化石燃料の使用削減と気候変動の緩和 (Target 13.1)**、ならびに**気候変動の緩和と適応に関する教育、啓発、人的能力および制度機能の改善 (Target 13.2)** に貢献します。
- ◆ **SDG15 陸上の生命**：子どもや成人の身体活動、レクリエーション、遊びを目的とした自然環境への適切なアクセスと利用を保証する政策は、**陸地と生物多様性 (Target 15.1)**、および**陸域生態系と内陸淡水生態系 (Targets 15.5) の持続可能な利用、理解、保全、回復** に貢献します。
- ◆ **SDG16 公正、平和で全ての人に開かれた社会**：尊重や公正といった肯定的な社会的価値を育み、異なる年代、ジェンダー、社会経済的地位、国籍、政治的信念の人々を結びつけるスポーツの力を活用した政策行動は、**暴力や紛争 (Target 16.1)**、および**汚職や贈賄の減少 (Target 16.5)**、そして**非差別的な法規および政策の推進 (Target 16.b)** に貢献します。

このバンコク宣言に沿った行動は、エビデンスに基づき、費用対効果が高く、持続可能な方法によって、より大きな規模でこれらの SDGs に貢献するでしょう。そして、このことは国やコミュニティ、個人を日々の身体活動へと動かすでしょう。

第6回 ISPAH 身体活動と公衆衛生に関する国際会議の参加者によって承認された「身体活動のバンコク宣言 グローバルヘルスと持続可能な開発のために」は、WHO や国連、そして関連する全ての非政府組織を含む、政府、政策立案者、寄付者、ステークホルダーに以下のことを求めます。

1. **NCDs の世界的負荷の低減と 2030 アジェンダの目標 (SDGs 3, 4, 5, 10, 11, 13, 15, 16) の達成に貢献する生涯を通じた身体不活動の削減のために、大規模に投資・実行し、一定のスピードで政策を進めることにコミットすることを再確認する**：身体不活動を減らすために必要とされる取り組みには、優先度の向上、多部門におけるリーダーシップ、パートナーシップと持続的なコミットメント、そして的を絞った資源の配分が挙げられます。健康に関する省庁や他の政府機関からの投資は、制度全体やエビデンスに基づくアプローチ、そして国や地方自治体レベルでの実施を可能にするために最大限になされる必要があります。アプローチは多部門にまたがるものとし、雇用、観光、都市計画、交通計画、教育、健康、スポーツ、文化などの部門の政治的・経済的推進力の広がり認識する必要があります。

2. **国レベルの多部門の関与と調整プラットフォームの確立**：全ての国々は、身体活動に関する国レベルの総合的な行動計画を策定し、資金を調達し、実施する必要があります。効果を上げるためには、性別、年代、人種／民族、性的指向、社会経済的地位、そして障害を持つ人々に関連した健康格差を減らすことに貢献するのみでなく、健康部門の内外から複数の部門のステークホルダーを関与させ、持続可能な開発との潜在的な相乗効果を活用するための方法と資源を計画に盛り込む必要があります。
3. **人材の能力の開発**：人材の教育と育成は、身体不活動を効果的に減らすために不可欠です。能力開発は、医療と社会福祉の専門家、都市計画専門家、建築家、教師、スポーツやレクリエーションの提供者、教育者、政策立案者、民間の従業員のように多職種にわたる必要があります。アプローチは大学、大学院、それに続く専門教育という進路に組み込まれるべきであり、また、ボランティアやコミュニティのリーダーのニーズを考慮したものでなくてはなりません。
4. **技術援助の拡大と経験の共有**：多くの国々は、持続可能なパートナーシップを築くための助言のみでなく、身体活動に関する国レベルの行動計画の策定、実施、評価を支援する技術援助や指導を必要としています。世界規模の協働と共有によってより多くのことが実現する可能性があります。全ての国々の“The 2025 global NCD prevention and control targets”と2030 アジェンダに向けての進展を支援するために、世界、地域、国レベルで知識の移転と専門家のネットワークを支援するための投資が必要です。
5. **モニタリングとサーベイランスの強化**：身体活動の状況やその決定要因、ならびに政策の実施状況を定期的にモニタリングして報告することは、諸機関の任務に対する責任を明確にし、効果的な資源配分を行うために、全ての国々で必要不可欠です。しかし、子ども、青少年、高齢者、マイノリティ集団を対象とした身体活動のサーベイランスは著しく不足しています。
6. **協働、研究、政策評価の支援と促進**：多部門経済分析、集団レベルでの実践研究、政策・プロセス評価などの知見の不足に特に焦点を当てた科学的根拠をさらに増やすために、医学・社会学の研究資金配分機関を含めた研究者と政策立案者の協働が必要です。特に低・中所得国において、身体不活動を減らすために有効に働く者たちと協働する必要があります。

私たちは、WHO、国連専門機関、全てのグローバルヘルスに関する機関とイニシアティブ、加盟国、州および地方自治体、公務員、そして、学术界、専門家団体、非政府組織、民間企業、メディアなどの市民社会と協働し、リーダーシップを発揮し、私たちの複合的な資源の潜在力を最大限に活用することで、健康と持続可能な開発に関する共通の目標を達成すること、そして「身体活動のバンコク宣言 グローバルヘルスと持続可能な開発のために」の全ての側面について効果的に対策を実施することを、強く呼びかけます。